

# トレンズ不況論再考<sup>1</sup>

久 松 太 郎

- I はじめに
- II トレンズ=ベネッティ・モデル
- III 『富の生産』における一般的停滞論
  - 1 一般的停滞の発生メカニズム
  - 2 恐慌対策としての4つの原則
- IV 初期停滞論
- V おわりに

## I はじめに

ナポレオン戦争終結後のイギリス国民は、平和への安堵に酔いしれる間もなく深刻な苦境に立たされることになった。とりわけ、大陸封鎖にあった戦時中に作付面積の拡張を伴う改良を行っていた農業部門の生産者たちは困難をきわめていた(野口1996: 90)。経済論者たちは過剰生産が経済的困難をもたらす要因のひとつであると考えていたが、彼らはそれが経済の特定部門に限られるもの(部分的供給過剰論)なのか、経済全般で起こりうるもの(一般的供給過剰論)なのかをめぐって対立することになった。前者の立場にいた主要人物はリカード(David Ricardo, 1772-1823)、ミル(James Mill, 1773-1836)、セー(Jean-Baptiste Say, 1767-1832)であり、後者を主張した主な人物にはマルサス(Thomas Robert Malthus, 1766-1834)やシスモンディ(Jean-Charles Léonard Simonde de Sismondi, 1773-1842)がいた。

一方で1820年代以降、貨幣に対する信用の揺らぎが再生産をかく乱させ、断続的な不況がイギリス経済を苦しめた。銀行券と金との兌換が停止されていたイギリスでは、リカードの提案に基づいて、金本位制再開を定める1819年ピール条例が成立した(Viner 1937: 172-74/訳172-73)。金本位制への復帰後に通貨は安定するものと期待されたが、その後発生したイングランド銀行からの金の大量流出は兌換制度の動揺と信用の破綻をもたらし、再生産を困難にした。1825年の不況を経て、1836年から1837年

1 本稿は日本学術振興会科学研究費補助金(若手研究(B)25780144および基盤研究(B)16H03602)による研究成果の一部である。本稿には、Hisamatsu(2015)での研究成果(25780144)およびRogério Arthmar教授(Universidade Federal do Espírito Santo)との共同研究の過程で得られた成果(本稿第Ⅲ.1節の一部;16H03602)が含まれている。本稿の作成にあたり、Rogério Arthmar教授との間で交わされた議論から多くの有用な知見を得ました。ここに記して感謝申し上げます。

にかけて再び兌換が難しくなると、経済論者たちはその原因と対策をめぐって通貨論争を繰り広げた(野口1996:97-98)。この論争において銀行学派と対立する通貨学派の主軸のひとりとして活躍したのがトレنز(Robert Torrens, 1780?-1864)である。

本稿の目的は、通貨問題に精通していたトレنزが、金本位制へと本格的に復帰した1821年までにいかなる不況論を打ち出していたのかを理論面と政策面から明らかにすることである。経済学者トレنزの船出は、イギリス重農主義者スペンス(William Spence, 1783-1860)の『商業不要論』(Spence 1807)への批判を目的のひとつとした『重農主義者論難』(Torrens [1808] 1993)の出版に始まる。同書では経済全体の不況を意味する全般的停滞(universal stagnation)の発生メカニズムが描写されていたが(*ibid.*: 40-41), 約10年後のトレنزの立場は一般的供給過剰の可能性を明確に否定するものへと変貌している(*ibid.* 1819:472)。ところが彼は2年後に再び立場を翻して、産業全般にわたる一般的停滞(general stagnation)ないし一般的供給過剰の可能性を認めたのである(*ibid.* 1821:414)。

1821年のトレنز『富の生産』における一般的供給過剰の理論を最も首尾よく解説しようとしたのはBenetti (1998)であろう。本稿の第Ⅱ節では、簡潔にまとめられたBenetti (1998)によるトレنز・モデル(以下、トレنز=ベネッティ・モデルと略記)が、詳細の追加と若干の変更を伴って紹介される。しかしトレنزのアプローチにおける「分析の核心」(*ibid.*: 471)としてベネッティが組み立てたモデルでは、「金銭出納上の複雑化した状況(financial complications)」(*ibid.*: 472)は排除されている<sup>2</sup>。しかし、貨幣的作用が除外されたこの理論による説明では不況に対するトレنزの政策思想が持つ意図を汲みとることはできない。Sowell (1972:130)が述べているように、「トレنزが古典学派を超えて進んでいたのは、…シスモンディともマルサス派とも違って、貨幣的現象によって一般的供給過剰が起こりうることを論じた点であった」。トレنزが与えた数値例は必ずしも満足のいく理論とはいえないが<sup>3</sup>、本稿第Ⅲ.1節ではその例証が可能な限り彼の説明に依拠した形で図とともに解説される。一般的停滞を免れるための手段として彼が考案した政策思想については、第Ⅲ.2節で論じられる。貨

- 
- 2 古典学派における一時的不均衡(temporary disequilibrium)と貨幣を扱ったBenetti *et al.* (2015:179-80)においても、貨幣的作用が排除されたトレنز不均斉理論が展開されている。
  - 3 Robbins (1958:178)も、「金銭出納上の複雑化した状況を導入することによって、トレنزは彼の不均斉理論(disproportional theory)にもっともらしさを与えているが、しかしその手の込んだ演出にもかかわらず、その純粋に「現実的な」形式においてはなお深刻な欠陥が存在していた」と述べている。ロビンズの著書を評したHutchison (1958:318)も「彼〔トレنز〕の理論分析は確かにかなり曖昧である」と認めている。
  - 4 貨幣を導入したトレنزの論証を概説したものとしては、野口(1986:28)とKetes (1998:38-40)がある。久松(2008:65-67)もトレنزの例解を考察しているが、その説明も適切であるとはいえず、不十分である。本稿第Ⅲ.1節よりもいっそう踏み込んだ別角度からの分析については、Arthmar教授と筆者の共同研究(Arthmar and Hisamatsu 2021)に譲ることとする。

幣的作用を導入した不均斉理論と不均斉がもたらす不況に対する政策思想とは、通貨問題に取り組んできたトレンズならではの視点が組み込まれており、古典派貨幣論を考察するうえでも大きな意味を持つであろう。第IV節では、彼が政府に対して求めていたことを闡明するために、1808年の初期停滞論に立ち返った考察がなされる。最終節では簡潔な総括が与えられ、彼が望んだ理想的な世界経済の姿について関説される。

## II トレンズ＝ベネッティ・モデル

本節ではベネッティによるトレンズ不均斉理論のモデルが詳細の追加と若干の変更を伴って紹介されるが<sup>5</sup>、そこで示されるトレンズの有効需要概念は久松（2021：70-73）による解釈とは必ずしも一致していないことを予め述べておく。

商品  $j$  を 1 単位産出する際に必要とされる商品  $i$  の投入量が  $k_{ij} \in \mathbb{R}_+$  であるとする ( $i, j = 1, \dots, n$ )。いま、第  $(i, j)$  要素が  $k_{ij}$  の  $n$  次正方行列を  $\mathbf{K}$  で、またそのサイズを  $n \times n$ 、その対角要素をすべて 1、非対角要素を 0 とする単位行列を  $\mathbf{I}$  で表わし、次のような収穫不変の技術構造を持つ経済を考える。

$$\mathbf{K} \equiv [k_{ij}]_n = \begin{pmatrix} k_{11} & k_{12} & \cdots & k_{1n} \\ k_{21} & k_{22} & \cdots & k_{2n} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ k_{n1} & k_{n2} & \cdots & k_{nn} \end{pmatrix} \rightarrow \mathbf{I} \equiv \text{diag}[1]_n = \begin{pmatrix} 1 & 0 & \cdots & 0 \\ 0 & 1 & \ddots & \vdots \\ \vdots & \ddots & \ddots & 0 \\ 0 & \cdots & 0 & 1 \end{pmatrix}.$$

この経済では利潤はすべて蓄積され、非基礎財や固定資本は考察から除外されると想定されている。いま、商品  $j$  の産出量を  $q_j$  で、それに対する有効需要の強度 (intensity) を測る尺度を  $1 + d_j$  で表すと、商品  $j$  に対する有効需要は

$$\begin{pmatrix} k_{1j} \\ k_{2j} \\ \vdots \\ k_{nj} \end{pmatrix} (1 + d_j) q_j$$

で示される<sup>6</sup>。したがって、市場にもたらされる商品がすべて販売される市場清算は次の

5 たとえば、久松（2021）の議論と比較しやすいように、産出量ベクトルや価格ベクトルは、ベネッティとは異なって、それぞれ列ベクトルと行ベクトルで表示している。そのため、投入係数行列も部門と投入財が入れ替えてある。

6 トレンズは次の2点に関して「マルサス氏の需要強度説」を批判している（Torrens 1821：367-69；Malthus 1820：63-72／訳・上96-106）。第1に、ある商品の生産費が増大したために、消費者が同一数量の当該商品を購入するのにより高い価格を支払うようになった場合、その商品に対する需要の強度が増したと「マルサス氏がわれわれに語っている」ことである。第2に、マルサスが需要を購入意志と

体系で表現される。ただし、これは市場均衡を必ずしも意味しない。

$$\begin{cases} q_1 = (1 + d_1)k_{11}q_1 + (1 + d_2)k_{12}q_2 + \cdots + (1 + d_n)k_{1n}q_n, \\ q_2 = (1 + d_1)k_{21}q_1 + (1 + d_2)k_{22}q_2 + \cdots + (1 + d_n)k_{2n}q_n, \\ \vdots \\ q_n = (1 + d_1)k_{n1}q_1 + (1 + d_2)k_{n2}q_2 + \cdots + (1 + d_n)k_{nn}q_n. \end{cases} \quad (1)$$

体系 (1) を

$$\mathbf{q} \equiv [q_j]_n = \begin{pmatrix} q_1 \\ q_2 \\ \vdots \\ q_n \end{pmatrix},$$

$$\mathbf{d} \equiv \text{diag}[d_j]_n = \begin{pmatrix} d_1 & 0 & \cdots & 0 \\ 0 & d_2 & \ddots & \vdots \\ \vdots & \ddots & \ddots & 0 \\ 0 & \cdots & 0 & d_n \end{pmatrix}$$

を利用して表現すれば、以下ようになる。

$$\mathbf{q} = \mathbf{K}(\mathbf{I} + \mathbf{d})\mathbf{q} \quad (2)$$

産出量ベクトル  $\mathbf{q} \in \mathbb{R}_+^n$  が与えられると  $d_j$  は決定されるが、体系は  $d_j$  の存在を必ずしも保証しないし、それが存在するとしても、負の  $d_j$  が存在する場合もある。したがって、商品  $j$  を生産する部門では、 $d_j > 0$  ならば  $1 + d_j$  倍の比率で拡大再生産が、 $(-1 <) d_j < 0$  ならば同じ倍率で縮小再生産が、 $d_j = 0$  ならば単純再生産が実現することになる。

一方、商品  $j$  の市場価格  $p_j$  は既知の  $d_j$  のもとで次式によって定まる。

ㄨ 購買力を結び付けて定義していることである。

第1の点は、マルサスの「需要強度の増大という表現」が「ある商品との交換に際してその生産費よりもいくらか多量の資本成分を与えることのできる力と与えようとする意志」というトレنزの「有効需要の定義」と相容れないことによる。トレنزの定義内にある「生産費」は、ベネッティのモデルで表現するならば、 $(k_{1j}, k_{2j}, \dots, k_{nj})'q_j$  であることに注意しなければならない（ただし、'は転置を示す）。

第2の批判点は、諸商品の購買力がより強くなることは、それらを得るためにより多くの犠牲を払えることとは「本質的に異なっている」とトレنزが考えていることによる。たとえば、諸商品の生産費の増大に伴って（供給）価格が高くなった場合、消費者がそれらを得るためにより多くの犠牲を払えないのであれば、消費者にとってそれらに対する購買力は失われたことになるというのである。

トレنزの批判は、マルサス需要強度論を再考する際に注目すべき論点を与えるものであるため、別の機会に改めてこれを論じる必要があるだろう。



で与えると、体系 (2) は次のようになる。

$$\mathbf{q}(t) = \mathbf{K}(\mathbf{I} + \mathbf{d}(t))\mathbf{q}(t)$$

$$\Leftrightarrow \begin{cases} q_1(t) = (1 + d_1(t))k_{11}q_1(t) + \cdots + (1 + d_n(t))k_{1n}q_n(t) \\ \vdots \\ q_n(t) = (1 + d_1(t))k_{n1}q_1(t) + \cdots + (1 + d_n(t))k_{nn}q_n(t) \end{cases}. \quad (6)$$

ここで、

$$(\mathbf{I} + \mathbf{d}(t))\mathbf{q}(t) = \begin{pmatrix} (1 + d_1(t))q_1(t) \\ (1 + d_2(t))q_2(t) \\ \vdots \\ (1 + d_n(t))q_n(t) \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} q_1(t+1) \\ q_2(t+1) \\ \vdots \\ q_n(t+1) \end{pmatrix} = \mathbf{q}(t+1)$$

より、(6) は次のように書き直される。

$$\mathbf{q}(t) = \mathbf{K}\mathbf{q}(t+1)$$

$$\Leftrightarrow \begin{cases} q_1(t) = k_{11}q_1(t+1) + \cdots + k_{1n}q_n(t+1) \\ \vdots \\ q_n(t) = k_{n1}q_1(t+1) + \cdots + k_{nn}q_n(t+1) \end{cases}. \quad (7)$$

いま、初期産出量ベクトル  $\mathbf{q}^*(0)$  が一意に存在し、均斉のとれた体系が実現しているとしよう。この場合は、システムは自律的再生産を可能とする。

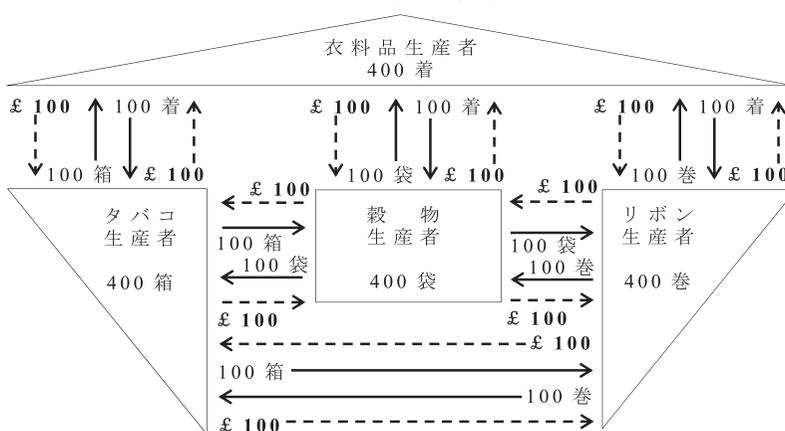
一方で、供給が「トレンズの意味での有効需要」に見合わないような別の初期産出量ベクトル  $\mathbf{q}(0)$  を考えてみよう。この場合、システムは「経済恐慌 (economic crisis)」に陥ってしまう。ある商品  $j$  が生産されない期間が存在すれば、その結果として次の期にはその商品  $j$  を生産手段として用いる諸商品に対する有効需要が減退する。「このことは、事実上、再生産が物理的に不可能であることを意味し」、「このプロセスの発生が、トレンズがいう一般的供給過剰を導いているのである」(ibid. : 473)。

『富の生産』(1821年)におけるトレンズは、確かに経済の一般的停滞ないし一般的供給過剰が起こりうることを認めている。しかしそれは、貨幣を導入した例証で、ある特定部門(とりわけ農産物部門)における供給過剰が「生産者の誤算」や「季節の不規則性」(Torrens 1821 : 400)によって生じ、それが他部門へと波及し最終的に一般的停滞に陥るという論理で説明されている。次節では、『富の生産』における一般的停滞のメカニズムとそれに対する政策思想をトレンズの説明に立脚した形で考察する。

表1 4部門モデル（当初生産）

		穀物	衣料品	タバコ	リボン
投入	穀物	100	100	100	100
	衣料品	100	100	100	100
	タバコ	0	0	0	0
	リボン	0	0	0	0
		↓	↓	↓	↓
産出	穀物	400	0	0	0
	衣料品	0	400	0	0
	タバコ	0	0	400	0
	リボン	0	0	0	400

図1 通常時の取引



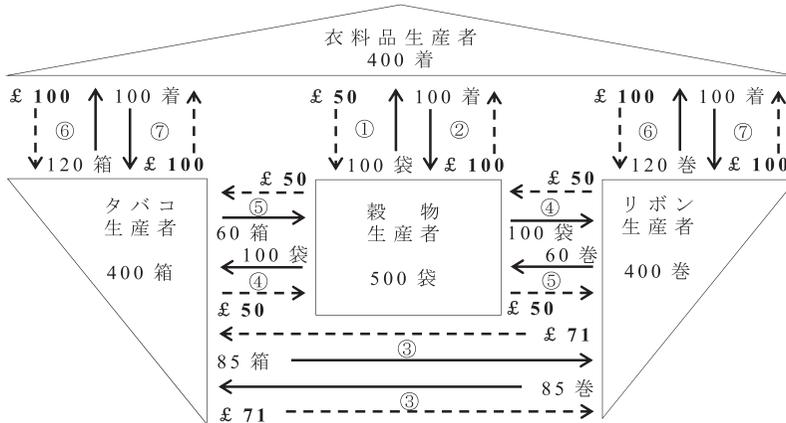
### Ⅲ 『富の生産』における一般的停滞論

#### 1 一般的停滞の発生メカニズム

トレンズは、農業必需品（穀物）、工業必需品（衣料品）、農業奢侈品（タバコ）、工業奢侈品（リボン）を生産する4部門モデルに貨幣を組み入れて供給過剰の発生を論証している。表1は、平時における各部門の投入と産出を示し、図1は、各生産物の単位価格を£1として、貨幣を介して市場が滞りなく行われている場合を描いている。この場合、「必要な交換が完了したときには、各組は3回にわたって£100の受け払いをして、当初と同じように、将来の取引のための£100の元金を所有することになるだろう」(Torrens 1821: 404)。以下の議論では、貨幣の流通回数ないし流通速度が通常期から不況期にかけて減少していくことに注意して欲しい。また、不均斉生産が前提として

7 農業奢侈品としてはタバコの他に砂糖が、工業奢侈品としてはリボンの他にレースが挙げられているが、便宜上、タバコとリボンで議論を進めている。また、穀物、衣料品、タバコ、リボンの数量単位をそれぞれ、袋、着、箱、巻としている。さらに、タバコとリボンの当初生産量をそれぞれ400箱、400巻という平易な数値で与えておく。

図2 不況時の取引



議論されるために各部門の利潤率は均等化しない。そのため価格は、均等利潤率と同時に決定されるのではなく、トレンズによる恣意的な想定で与えられている<sup>8</sup>。

いま、異常な豊作によって穀物生産量が400袋から500袋へと増大するとしよう(図2)。トレンズは、「穀物の供給を $\frac{1}{4}$ だけ〔100袋分〕増大させる豊作は穀物価格を半減させる」(Torrens 1821: 404)と仮定している。すなわち、今期の穀物価格は£0.5となる。

①衣料品生産者は穀物生産者に£50を支払い、資本回収に必要な穀物100袋を購入する。

②穀物生産者は手持ち現金を利用して衣料品生産者に£100を支払い、資本回収に必要な衣料品100着を購入する。こうして穀物生産者と衣料品生産者は資本回収を終えるが、彼らが保有している貨幣はそれぞれ£50と£150となる。穀物生産者の保有貨幣の減少は奢侈品に対する有効需要の減少を引き起こす。タバコ生産者とリボン生産者はいずれも対称的であるから、以下では前者に焦点を絞り議論を進める。

穀物生産者が£50でタバコを購入しなければならないとすれば、すでに生産された50箱のタバコが売れ残る可能性がある。つまり、タバコ生産者は、前期に他の生産者から需要されていた300箱の $\frac{1}{6}$ の需要を失うことになる。トレンズは、需要規模における $\frac{1}{6}$ の縮小可能性が「 $\frac{1}{6}$ だけ価格を引き下げる」(ibid.: 407)と仮定している。したがって、今期のタバコ価格は約£0.83となる<sup>9</sup>——対称的なりボンも同じ価格を持つ。

この価格のもとでは、タバコの産出総額は約£332である。しかし、このうち50箱

8 相対価格と均等利潤率の同時決定理論については、Hisamatsu (2009) および Arthmar and Hisamatsu (2021) を参照されたい。

9  $0.83\text{£} \approx 1\text{£} \times \left(1 - \frac{1}{6}\right)$ .

は売れ残る可能性があるため、この総額 £332 から約 £40 を差し引いた £292 がタバコ生産者の予想収益となる。ここからさらに、穀物生産者からの £50 と衣料品生産者からの £100 を差し引くと £142 が残る<sup>12</sup>。この £142 は対称的な 2 人の奢侈品生産者による需要の合計額であるため、半分の £71 ずつが各奢侈品生産者の個別需要額となる<sup>13</sup>。

- ③ 1 箱あたり £0.83 というタバコ価格のもとで、リボン生産者は £71 を支払い約 85 箱のタバコを購入する。同様にして、1 巻あたり £0.83 というリボン価格のもとで、タバコ生産者は £71 を支払い約 85 巻のリボンを購入する。
- ④ 各奢侈品生産者は、穀物生産者に £50 を支払い、資本回収に必要な穀物 100 袋を購入する。
- ⑤ 穀物生産者は各奢侈品生産者に £50 ずつ支払ってタバコ 60 箱とリボン 60 巻を購入する。奢侈品価格が低下したことにより、当初の見込み需要 (50 箱または 50 巻) よりも少しだけ多い数量が購入されることになっている。
- ⑥ 衣料品生産者は各奢侈品生産者に £100 ずつ支払い、タバコ 120 箱とリボン 120 巻を購入する。
- ⑦ 各奢侈品生産者は、衣料品生産者に £100 を支払い、資本回収に必要な衣料品 100 着を購入する。

こうしてすべての生産者が資本回収を終えるが、この回収に際して衣料品生産者を除く 3 つの部門の生産者は手持ち現金の充当によって再生産不可能の危機を乗り切っている。一方で衣料品生産者については、衣料品に対する有効需要は減少していないし、それどころか貨幣保有量が £100 から £150 に増え、ある種の「特別利潤 (extraordinary profits)」(*ibid.* : 415) を得ている。

しかしその後も豊作が続き、穀物価格がさらに下落し続けるとどうなるか。手持ち現金の減少を余儀なくされた 3 つの部門の生産者は衣料品を購入できず、資本回収を実現できなくなる可能性がある。つまり、再生産不可能な状況が到来しうるのである。一方で、他部門の生産者による購買力の低下は衣料品に対する有効需要の縮小を招き、衣料品生産者も供給過剰を経験することになりうる。かくして、「特定商品の供給過剰は一般的停滞を引き起こし、当初過剰に存在する商品の生産を停止させるだけでなく、市場にもたらされるその他すべての商品の生産も停止させてしまうのである」(*ibid.* : 414)。

ここで、通常期から不況期にかけて貨幣の流通回数が減少していることに注目してみ

10  $332\text{£} \approx 0.83\text{£} \times 400\text{箱}$ .

11  $40\text{£} \approx 0.83\text{£} \times 50\text{箱}$ .  $292\text{£} = 332\text{£} - 40\text{£}$ .

12  $142\text{£} = 292\text{£} - (100\text{£} + 50\text{£})$ .

13  $71\text{£} = \frac{142\text{£}}{2\text{人}}$ .

14  $71\text{£} \approx 0.83\text{£} \times 85\text{箱}$ .

よう。トレンズ曰く、「一切が通常の状態にある市場では、物価〔 $P$ 〕は諸商品の流通量〔 $T$ 〕と商品流通に影響する通貨量〔 $M$ 〕との間に存在する割合によって決定されるだろう」(*ibid.*: 419-20;〔 〕は議論のために付加)。トレンズによるこの主張をフィッシャーの交換方程式

$$MV = PT \quad (8)$$

によって解釈していく。(8)式を変形すると、以下のようになる。

$$P = V \left( \frac{M}{T} \right). \quad (9)$$

(9)式より、 $V$  (貨幣の流通回数) が一定である通常の状態では、 $P$  (物価水準) は  $M/T$  (通貨量と商品流通量の比率) に依存する。したがって、 $V$  とともに  $M$  も不変の状態では、 $T$  (商品流通量) が減少 (増加) すると、 $P$  は上昇 (下落) するし、 $V$  とともに  $T$  が不変の状態では、 $M$  (通貨量) が増加 (減少) すると、 $P$  は上昇 (下落) する。<sup>15</sup>

しかしながら、不況期には「貨幣の交換力〔 $M/P$ 〕は商品数量〔 $T$ 〕よりもはるかに高い比率で増大する」(*ibid.*: 420;〔 〕は議論のために付加)。もし貨幣の交換力の増加率が商品流通量の増加率を上回るならば、貨幣の流通速度は減少する。(8)式の変形によって次式が得られる。

$$V = \frac{T}{E}. \quad (10)$$

ここで、 $E \equiv M/P$  は「貨幣の交換力」、すなわち貨幣が諸商品に対して持つ購買力である。(10)式の対数をとって時間で微分すると、次式が得られる。ただし、関数  $f(t)$  を時間  $t$  で微分したものを  $\dot{f}$  のように表記する。

$$\frac{\dot{V}}{V} = \frac{\dot{T}}{T} - \frac{\dot{E}}{E}. \quad (11)$$

(11)式より、次の関係が得られる。

$$\frac{\dot{E}}{E} \geq \frac{\dot{T}}{T} \Leftrightarrow \frac{\dot{V}}{V} \leq 0. \quad (12)$$

15 「物価〔 $P$ 〕の一般的騰落が発生する際には、通貨量〔 $M$ 〕が同一にとどまる一方で諸商品の数量〔 $T$ 〕が増減するか、諸商品の数量〔 $T$ 〕が同一にとどまる一方で通貨量〔 $M$ 〕が増減するはずである」(Torrens 1821: 420;〔 〕は議論のために付加)。

(12) より、貨幣の交換力の増加率が商品流通量の増加率を上回るならば、貨幣の流通回数は減少することが示される。通常期から不況期にかけて貨幣の流通回数が減少するという数値例の現象は、貨幣の交換力の増加率が商品流通量の増加率を上回るという事情を表している。では、なぜ不況期にはこのような事情が生ずるのであろうか。

「貨幣は普遍的な等価物であり交換手段である」から、「十分な量の貨幣を支配できる人は誰でも、自分が所有したいと願う他のどんな商品でも獲得できる」（*ibid.* : 421-22）。したがって、不均斉生産が生じる不況期には「商品と商品との交換は困難になるが、商品と貨幣との交換願望が減退することはありえないのである」。先の4部門モデルに立ち戻ってトレンズは次のように述べている。

過剰な収穫は、農業資本家に彼の穀物と衣料品の交換を困難にしても、彼の貨幣を衣料品と交換する方法を困難にすることはないだろう。それゆえ、彼の資本のうち衣料品で構成される部分を回収したいと思う農業資本家は、まずは彼の穀物を貨幣に換えようとする。一方の衣料品の製造業者も、彼が消費できるだけの穀物と、彼が消費したいと思うだけの砂糖とタバコとリボンとレースを獲得していたとしても、なお彼の資本（stock）を貨幣に換えたいと願うだろう。なぜなら、貨幣は普遍的等価物であり不減の性質を持つため、穀物や奢侈品の新規の供給が必要となった際に将来それらの購入を実現するには、彼にとって貨幣は衣料品よりも有用となるからである。（*ibid.* : 421）

トレンズ曰く、「供給過剰や一般的停滞の起こりうるどんな状況においても、財を貨幣に換えたいという願望は、貨幣を財に換えたいという願望よりも強くなる」（*ibid.* : 421）。この命題は経済が一般的停滞へと陥るのを防ぐ際に重要な意味を持つ。「供給過剰ないし商品の氾濫の間にも、一般的困窮の真只中で繁栄し続けるひとつの階級がある」。この階級に属するのは、資産を貨幣で保有している「貨幣資本家（monied capitalist）」である。不均斉生産という想定のもとでトレンズが示してきた「貨幣価格の全般的下落は貨幣価値の上昇と同義であり」、このような一般物価水準の下落によって貨幣資本家の生活必需品・便益品に対する購買力は高くなる。しかも貨幣資本家は、供給過剰や停滞が起こるたびに、「彼が貸付という方法で前貸ししたり、実物資産を購入して投資したりする貨幣に対してより高率の利子を得るだろう」（*ibid.* : 419）。

通常の市場であれば、資本利潤率が上昇（下落）すれば貨幣利子率も上昇（下落）する。「しかしながら、供給過剰時や停滞時にはこの一般原理は例外に陥りがちで、資本利潤〔率〕がゼロにまで落ち込んでいる一方で、貨幣利子〔率〕は上昇することもある」。「貨幣資本（money capital）」を持つ資本家であれば資本回収は容易である。「一時

的不況」を経験する資本家は、事業の継続のために利子が高くても貨幣を借りて危機を乗り切ろうとする (*ibid.*: 422)。トレンズはこれを一例で説明している。

貨幣利子が年率5%、農業における平年の資本利潤が年率15%であるとしよう。ある事業家が£1000の貨幣を年率5%で借り、それを農業に投資すると£100の収益が得られる<sup>16</sup>。10%の利潤を確保できた事業家は次年度もビジネスを継続する誘因を持つ。しかし、2年連続して異常な豊作が起こった結果、資本利潤率が15%を下回って、たとえば5%に下落したとしよう。この場合、事業家はこの農業投資から収益を得られない<sup>17</sup>。このままではビジネスを継続できない事業家は、利子率50%という高利貸しを通じて£100の追加借入を行うことがある。「なぜなら、この犠牲は彼を破産から守り、彼にビジネスの継続を可能とし、平均的な季節と物価に戻った暁には£1000の資本に対して15%を実現させるだろうからである」(*ibid.*: 423)。つまり、事業家はこの追加融資によって一時的な不況を乗り切るというわけである。

農業における供給過剰が波及して工業製品に対する有効需要が縮小する可能性があるため、「高利子で追加の資本を借りることで一時的な窮迫に備えておくこと」は工業資本家にとっても有益である (*ibid.*: 423-24)。このようにトレンズは、普遍的等価物たる貨幣を一時的な供給過剰を乗り切る際にきわめて有効な用具とみなし重要視したのである。もっとも、貨幣利子率と資本利潤率との逆方向への乖離傾向が永続しないことには注意すべきである。もし供給過剰が産業の継続的不振と利潤の継続的下落をもたらしたとしても、貨幣利子が高率のままであることない。「なぜならば、この場合、借り手は彼に小さな収益しかもたらさないものの使用に対して法外な割増金を支払うことが不可能になるからである」(*ibid.*: 425)。

## 2 恐慌対策としての4つの原則

「利益を伴って容易に他の商品と交換されうるように均斉のとれた状態で諸商品を生産すること」は、「有効需要に見合うように供給を制限すること」と同義である。このように均斉のとれた状態を体系が維持することは、「特定の商品を提供する個人にとっただけではなく、産業全般にとっても、社会の富にとっても、最大限の重要性を持つ」(Torrens 1821: 341)。有効需要に見合うように供給を制限するためには、体系は再生産可能条件および互恵価格条件を満たさなければならない。「経済学における大きな実際問題は需要と供給とが等しくなるように生産の均斉をとることにある」(*ibid.*: 370)。不均斉生産のもとでは有効需要不足が生じ、ある特定部門の供給過剰の累積によって一

16  $100\text{£} = 1000\text{£} \times (0.15 - 0.05)$ .

17  $0\text{£} = 1000\text{£} \times (0.05 - 0.05)$ .

18 久松 (2021) を参照されたい。

般的停滞が起こりうる。実際問題としてこれに対処するにはどうすればよいか。トレンズが処方箋として掲げた4つの原則は次の通りである（*ibid.* : 426-29）。

- [1] 「穀物供給と穀物価格を一定かつ安定的に保つこと」<sup>20</sup>
- [2] 「通貨価値を一定に保つこと」
- [3] 「貨幣利子を放置して、借り手と貸し手の競争によって決定される自然水準を見つけさせること」
- [4] 「いかなる突然の変化も避けること」

[1]～[3] は、供給過剰が一般的停滞を引き起こす先のメカニズムより特に説明を要しないであろう。ただし、トレンズによると、[1] は「実地の政治家（*practical statesman*）」（*ibid.* : 426）が、[2] は「実地の経済学者（*practical economist*）」（*ibid.* : 427）がなすべきものであるという。また、[3] で念頭に置かれている実際の批判対象は、銀行からの貸出を制限しかねない高利禁止法（*Usury laws*）である。供給過剰時における高利禁止法の施行は、一時的な経営難の回避を妨害するため、「特に有害である」。「有益な販路の不足は不均斉生産によって生じるため、資本移動を妨害するものはどれも産業の配分における必要な修正を遅らせてしまい、そうでない場合以上に害悪を長引かせてしまう」（*ibid.* : 428）。最後の[4] は他の3つの原則が拠って立つところの「普遍的原理」に位置付けられている。これは、経済学の知識を持つ政府が賢明な策を講じる場合を除いて何事も自然に任せておくべきという原則に通じている。この意味でトレンズは政府による積極的な介入には同意しなかったのであって、彼の政府介入に対する立場はせいぜい消極的容認であった。

政府が安定的かつ不変の路線（*course*）を辿るとき、産業は既存のシステムに合わせて順応する。生産される富の数量がいつそう賢明な政策下での生産量を下回るとしても、諸商品の供給は、市場にもたらされうるすべてのものに対して利益を伴った容易な販路を保証するように均斉のとれた状態になるものである。しかし、諸政府が一時しのぎのご都合主義的な便法に頼るときには…、生産者の計算は混乱を招き、諸商品は有効需要を保証するように均斉がとれて市場にもたらされることはもはやありえなくなる。医学の世界では、免許を得た開業医は何をやればよいかはつきりしないときにはなすがままに放置しておく傾向にある。だが、やぶ医者はどうなる場合にも効き目のあるひどく有害なインチキ薬に頼ってしまい、結果として無学

19 Arthmar（2014：78）も参照されたい。

20 この原則には、穀物輸入の自由化を実現するための穀物法廃止案が関係している。

のまま治療を試みた病気をさらに悪化させてしまう。これは経済学においても同様である。(ibid.: 429-30)<sup>21</sup>

賢明でない政府による介入に否定的な態度は、『エディンバラ・レビュー』掲載の論文「オウエン計画」(Torrens 1819)と同様であるが、そこでは一般的停滞の可能性は完全に否定されていた。この点は『富の生産』における革新的主張のように思えるかもしれないが、実際には経済全体が停滞する可能性はトレンズの初期の著作からの持論であった。彼が政府に対して何を求めているのかをはっきりさせるためにも、ここで彼の初期停滞論に立ち返ってみる必要がある。

#### IV 初期停滞論

経済学の処女作『<sup>エコノミスト</sup>重農主義者論難』では、ヤング (Arthur Young, 1741-1820) によって描写された「間接的窮迫 (indirect embarrassment)」(Torrens [1808] 1993: 40) に注意が向けられている。トレンズは外国貿易の中断が間接的窮迫をいかにしてもたらすかを追いながら、次のような経済モデルを提示して全般的停滞を論じている。

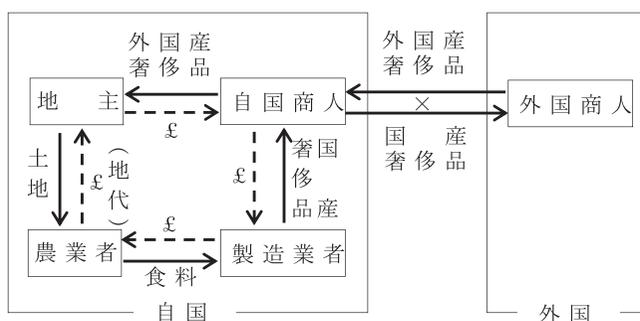
自国の経済は、土地を貸して地代収入を得る地主、土地を借りて食糧を生産する農業者、国産工業奢侈品を生産する製造業者、外国産奢侈品を輸入する自国商人で、外国の経済は外国産奢侈品を輸出する外国商人で構成される。自国経済で余剰収益を創出できる主体は農業者のみである。この想定は重農主義体系と同じものであるが、トレンズはこのパンフレットでその見地に立ったうえで重農学派を論駁しようと考えている。

土地を借りて食糧を生産した農業者は、余剰収益を地代として地主に支払う。自国商人は、製造業者が生産した国産工業奢侈品を輸出し、外国商人から外国産奢侈品を輸入する。地主は地代収入で外国産奢侈品を自国商人から購入し、こうして獲得した収入で自国商人は製造業者に輸出用の国産工業奢侈品の支払いをする。支払いを受けた製造業者は、国産工業奢侈品の販売収入を使って、農業者から食糧を購入する。「こうして富は自由に流通し、社会の全員が活気づくであろう」(ibid.: 41)。平時におけるこの経済は資本蓄積が存在しない単純再生産の体系であるが、この経済循環の様子を描いたのが図3である。

ここで外国貿易が中断したとしよう。図3の×の部分の取引が中止された場合である。地主に売れる商品を持っていない国内商人は収入源を失う。そのため、自国商人は国産工業奢侈品を購入できなくなり、製造業者は失業する。自らの生産物を販売できず

21 かつてオウエン批判のために「やぶ医者インチキ薬」(Torrens 1819: 475)の話が持ち出されたこともある。

図3 初期停滞論



に失業を余儀なくされた製造業者は農業者から食糧を購入できなくなるため、食糧に対する有効需要<sup>22</sup>は縮小し、食糧価格は低下してしまう。このため農業者は地主への地代の支払いが不可能となる。経済ではこうして全般的停滞が発生する（*ibid.* : 41）。

このような外国貿易の中断による悪影響を防ぐためのイギリス重農主義者スピンスの提案は、地主に外国産奢侈品ではなくて国産工業奢侈品を購入させるというものであった。これに対してトレンズは、食糧需要の縮小がその価格を引き下げ、それによって地代収入が減少した地主にとっては国産工業奢侈品の購入が困難になるのではないかと、この提案に疑問を呈している。ただし、スピンスの提案が完全に退けられたわけではない。トレンズは、まずは食糧価格を維持しなくてはならないとしたうえで、そのための対策として「資本の蓄積と政府の介入」（*ibid.*）を提案している。

ここでの「資本」は、トレンズが「流通資本（floating capital）」（*ibid.* : 42）と呼ぶものを指している。この著書を通じて現れる流通資本がいったい何を意味するのかは必ずしも明瞭ではない。しかしながら、ここでの「蓄積」が蓄蔵の意味を含めて用いられていることから、この例証における流通資本を、生産に投下されずに蓄蔵されている貨幣資本の類と捉えてみたい。つまりここでは、「資本の蓄積」による恐慌対策を貨幣資本の充用による食糧価格の安定化と解釈し議論する。

「もし農業者と問屋〔自国商人〕が流通資本をたくさん蓄積してきた結果、大地の生産物〔の価格〕を維持できて、しかも有効需要において生じる減少に見合うように供給を減らすことができるとすれば、生産物は何の減価も被らないことは明らかである」（*ibid.* : 41-42）。食糧価格を一定に保つことができた農業者は、以前と同じ地代を地主に支払うことができる。以前と同じ収入を受け取ることができて初めて、地主は（スピンスが提案したように）国産工業奢侈品の有効需要者になりうる。製造業者は再び職を得て国産工業奢侈品を生産し、自国商人はそれを購入して、地主に販売する。収入を得ることができた製造業者は「再び食糧の有効需要者となり、消費が減少したために農業

22 ただし、『重農主義者論難』には有効需要の明確な説明はない。

者の手元に残されていた生産物を処理してくれる」(ibid.: 42)。

しかし「ここで描写した流通資本の作用」は「資本家間の理解ある親密な団結」があって初めて成り立つものであるが、そのような団結は「自由貿易を行う諸国では今後も含めてほとんど起こりえないものである」とトレンズはいう。資本家どうしが理解を示し、親密に手を取り合わなければ、すぐさま労働者獲得競争が始まり、賃金水準は下落する。食糧をその主要な構成要素とする生活物資の価格が一定に保たれていても、その一方で名目賃金が低下するならば、労働者の実質賃金は低下し、製造業に従事する労働者は再び困窮する可能性がある。したがって、閉鎖経済下での貨幣資本の充用による食糧価格の安定化は「乱暴で厳しい救済策」でしかないのである。こうしてトレンズは「通商の中断から生ずる窮迫の除去に際して同等に効果的な流通資本のもう一つの作用」に力点を移している。「農業者たちがかなりの資本を蓄積しているとすれば、彼らは地代の支払い手段として作物の販売だけに頼らなくて済む」(ibid.: 42)。ここでは、農業者たちが蓄積してきた貨幣資本を食糧価格の安定化のために充用するのではなく、それを地代の不足分の支払い手段とすることで危機を回避するやり方が論じられている。

したがって、彼らの生産物〔食糧〕の価格を引き下げる通商の中断は、地主の収入を即座に減少させることはできない。地主の収入が当面の減少を免れたとしても、以前外国産商品に支出されていた金額が彼の金庫のなかに無駄にしまっておかれることはないだろう。通商が中断される前に食卓を高価なワインで飾るように地主を駆り立てていた非凡と誇示への愛着は、いまでは別の形での出費へと彼を駆り立てるであろう。職を失った製造業者たちには、新式の装飾品を製造したり、旧式の装飾品をより美しくしたりするための早急の求人があるだろう。製造業者たちは再び食糧の有効需要者となるだろう。農業者の生産物の価値は回復するだろう。そして、産業が受けた最初の妨害に苦しむことはなかったとはいえ、地主もその収入減少の危機にさらされることはなくなるだろう。(ibid.: 41-42)<sup>23</sup>

このように「〔流通〕資本の蓄積」による恐慌対策を貨幣資本の充用による対処法と捉えることができるとすれば、それは『重農主義者論難』と『富の生産』の共通点となりうる。しかし一方で、「政府介入」がもうひとつの処方箋として挙げられている点は両著の違いを浮き彫りにしている。

「人間精神を目的とする一般科学」を追求するステュワート (Dugald Stewart, 1753-1823) に感銘を受けたトレンズは、経済学を「人間本性についての科学の一分野」(ibid.: 10) とみなし、この科学を知ることの重要性を説いている。

23 類似の停滞論は『<sup>エコノミスト</sup>重農主義者論難』第6章 (Torrens [1808] 1993: 45-46) で繰り返されている。

知は力なり。この格言は物質界に関わる科学と同様に人間本性についての科学にもあてはまる。いずれにおいても、われわれは因果の連鎖を確かめればある程度は事物の系列を律することができる。（*ibid.* : 43）

トレンズは続けて「経済学の重要な真理を理解している国では、政府は通商の中断が引き起こす間接的困窮を大いに除去しうるものである」（*ibid.* : 43）と述べ、賢明な政府による一時的介入を積極的に容認している。人間本性の科学たる経済学の原理を理解している聡明な政府のみが市場に介入する資格を持つ。当時の政府における経済学的知見の不足は最大の不安材料のひとつであった。1819年の論文「オウエン計画」ではこのことが鮮明に力説されている。

異常で恐ろしい事実だが、立法府で審議される問題のほとんどを経済問題が占めるご時世において、この国の大臣たちは経済学の主要原理を知らないのである。（中略）軽く非難して言うならば、立法の科学のうち国民の富と繁栄の諸原因に関連する重要な分野において、国事の統制者たちの知的水準はイングランド紳士の——いやそれどころか、イングランド婦人の——通常水準をはるかに下回っている。わが国の閣僚たちに経済学を十分に教えることのできる者として、われわれは少なくともひとりの女性を知っている。経済学はいつの時代においてもきわめて重要な学問分野である。ただれた深い傷口からとげのある有毒な鋼を取り出そうとする外科医に解剖学が必要であるのと同じように、この困難な危機にあるときには実地の政治家には経済学が必要なのである。（*ibid.* 1819 : 476-77）

女性への偏見を感ずる不適切な表現を含む文章ではあるが、政治家や政府の閣僚における経済学の知識不足に警鐘を鳴らし、政府におけるその必要性を訴えるトレンズの主張をここに読み取ることができる。彼は女性経済学者マーセット（Jane Marcet, 1769-1858）の著書『経済学対話』（Marcet 1816）を政府閣僚に薦めている（Torrens 1819 : 464, 468）が、同書は幾度も版を重ね、小説という手段で経済学の大衆化に貢献していた（上宮 1992 ; 出雲 2006 参照）。

さて、議論を『<sup>エコノミスト</sup>重農主義者論難』に戻そう。ここでは、賢明な政府による一時的介入が積極的に容認されているが、具体的にはそれは製造業における失業者の再雇用政策であった。

失業した製造業者に統制された一時的な救済を施すことで、この製造業者を食糧の有効需要者に変えて地主の収入の減少を防ぎ、ついには地主が新たな欲望を得て、

その充足によって新たな労働需要を創造するに至るだろう。新たな労働需要が創造されるやいなや事物は順序よく進み、政府は介入を——もはやその効果を失うために——取り止めるだろう。(Torrens [1808] 1993: 43)

ここでは政府による一時的な介入が推奨されたのであって、永続的な介入には反対であったということに注意しなければならない。トレنزは、「ここで推奨している一時的な介入は、本書の随所で非難してきた永続的な介入とは本質的に異なるものである」(ibid.: 43) と付言している。

ここでの救済策に類するものとしては救貧法がある。救貧法は、失業した製造業者を食糧の有効需要者に変えうる点ではメリットを持つが、それは「個人の努力を抑止してしまい」、困窮の緩和を意図して制定されたものが「困窮を創造する」という悪しき結果を生む。トレنزはこのように考え、救貧法には賛成しなかった (ibid.: 43)<sup>24</sup>。

失業対策については後の『賃金と団結』(1834年)で、政府が「人道と正義」の立場から「国民基金 (national fund)」を一時的に給付する救済策が提案されている。当初は政府による一時的介入を積極的に容認していたトレنزは、その後一時的に考えを変えたが、最終的には当初のスタンスに立ち戻っている。一貫性がなかったという消極的な評価を下すこともできるが、理論を成熟させていく過程で時勢をよく観察しながら柔軟に態度を変えていったと好意的にみることもできるだろう。

## V おわりに

第Ⅱ節でみたように、ベネッティは、ある商品部門での供給過剰が体系全体の再生産構造を破壊し、経済全体で有効需要不足が発生する論理を、トレنزが「多くの退屈な

24 トレンズは次のように述べている。「一国民の境遇をより良くする有効な手段はひとつしかない。すなわち、その国民の労働賃金を引き上げることである。労働賃金を引き上げるには、労働供給を減少させるか、労働需要を増大させるか、このいずれかをしなければならない。労働供給を減少させるには、労働する人々の富を（この国の人口を減少させない限りで）増やしておいて、彼らが労働を市場に供給しなくてもよいようにする必要がある。労働需要を増加させるには、労働を雇用する人々の富を増加させる必要がある」(Torrens [1808] 1993: 58)。トレنزの救貧政策思想については、久松 (2015) を参照されたい。

25 「改良された新機械の使用から生じる一般的な善には部分的な悪が伴う。(中略) 機械力の新採用が特定の職階を雇用から排除するときにはいつでも、彼らを助けて別の職業に専念させるために国民基金が与えられなければならない。多くの手織工があまりにも長い間窮乏と貧窮の状態で放置され、力織機との絶望的な競争に苦しめられることは立法府と国家の不名誉である」(Torrens 1834: 44)。Karayiannis (2000: 86-87) が指摘しているように、スクロープ (George Poulett Scrope, 1797-1876) はトレنزの国民基金と類似した「相互保険基金 (mutual assurance fund)」(Scrope 1833: 316-17) なるものを提起していた。「…手織工たちは…過去 20 年間に力織機の改良とのつらくて無意味な競争を行ってきた。こうした苦痛は疑いなく、社会的負担による直接の救済——より正確に言えば、労働者が求められない雇用部門ないし場所から労働が必要される別の雇用部門ないし場所への労働者の移動を助ける手段の採用——によって和らげられるべきであろう」(ibid.: 192)。

数値例」（Benetti 1998 : 471）で試みた一般的供給過剰の発生メカニズムとして数学的に素描した。しかし、第Ⅲ節で考察したように、トレンズ自身は、『富の生産』におけるそれらの数値例において、貨幣を介した不均斉生産の結果としての一般的停滞ないし一般的供給過剰の発生という枠組みでの説明を試みたのである。このような経済の全般的な不況に対する彼自身の政策思想の大部分は貨幣に関連したもので構成されていることから、なぜ彼が貨幣を介した数値例で不況発生メカニズムの論証を試みたのかがわかるであろう。『富の生産』と類似の一般的停滞論は、第Ⅳ節で示されたように、初期の『重農主義者論難』にもみられる。また、この初期停滞論のなかに貨幣資本の充用による不況回避の提案を読みとることもできる。

主に第Ⅲ節と第Ⅳ節を通じて貨幣資本の充用と賢明な政府による一時的な市場介入という閉鎖経済における対策をみてきたが、トレンズがそれらよりも自由貿易政策のほうが圧倒的に国民を豊かにしうると考えていたことを忘れてはならない。彼は後に片務的な自由貿易を強く否定する立場に身を置くことになるが、それでもなお互恵的な自由貿易<sup>26</sup>が行われる通商世界は、貿易に参加するすべての国家と国民を豊かにしうる理想郷であるとの考えを持っていた。国際貿易政策こそ、彼がその生涯を通じて関心を寄せた問題だったのである。

#### 参考文献

- Artmar, R. 2014. Torrens and Malthus's Challenge. *Journal of the History of Economic Thought* 16(1) : 67-82.  
 ————. and T. Hisamatsu. 2021. Robert Torrens on Say's Law and the General Glut. *History of Economic Thought and Policy* (forthcoming).

26 トレンズは、自国と貿易相手国が採る貿易政策の戦略の組が（自由貿易、自由貿易）または（保護貿易、保護貿易）に帰着することによって双方の国が対等な利益を享受すべきであるとする政策思想のことを「互恵主義 (reciprocity)」, それを説明する理論を「互恵説 (reciprocal theory)」と呼んでいる (Torrens 1844 の随所および *ibid.* : 361\* を参照; 同書では 331 頁から 378 頁にかけて頁数の重複があるため、後半の 331 頁以降の引用に際してはアスタリスクを付している)。1840 年代前半の互恵主義論争の渦中において彼は、この考えが 1815 年以來の彼の思考に備わっていたばかりかリカードもまた同様の思想を持っていたかのような誤解を招く印象を与えてしまった (*ibid.* : 408\*, 418\*)。そのため当時の論客のなかには、トレンズが「30 年近くにわたって」互恵説を唱えており、リカードもまた互恵主義者であったのかのように論じるものもいた (De Vivo 2000 : xxii ; 田淵 2020 : 141 参照)。しかし、トレンズやリカードが抱いていた考えはせいぜい自由貿易の互恵性についてである——すべての国が貿易を自由化するとき、「完全な自由貿易」が成立していると考えられている (Torrens 1844 : liii-liv, 418\* ; Ricardo 1951 : 133 / 訳 156)。貿易相手国が保護貿易政策を採るならば自国もまた保護貿易を行うべきとする考えは、ドイツ関税同盟が成立をみる 1830 年代以降にトレンズの貿易政策思想において顕在化したものである (Torrens 1833)。『穀物貿易論』第 4 版ではすでに「互恵主義の原理」(*ibid.* 1827 : 424) について語られていたが、そこでのトレンズは報復関税政策については積極的な姿勢をみせていない (河合 2006 : 37 参照)。また『富の生産』では、Robbins (1958 : 186-87) が指摘しているように、一方的な自由貿易を支持するような議論が展開されたこともある (Torrens 1821 : 274-75 ; 河合 1998 : 74 も参照)。しかしそれでもなお、互恵的利益をもたらす完全な自由貿易体制こそがトレンズが終生にわたって望んだ理想の世界であったと思われる。それは、「貿易差額説の一切は不条理である」(*ibid.* [1808] 1993 : 36) として重商主義を退ける一方で、「互恵的」利益を「つねに」もたらす自由な外国貿易の奨励を訴えた (*ibid.* : 34-35)、最初の経済書から貫かれた彼の思想であった。

- Benetti, C. 1998. Torrens, Robert. In *The Elgar Companion to Classical Economics*, edited by H. Kurz and N. Salvadori, Vol.II : 468-74.
- . C. Bidard, E. Klimovsky, and A. Rebeyrol. 2015. Temporary Disequilibrium and Money in a Classical Approach. *Cahiers d'Économie Politique* (69) : 159-84.
- De Vivo, G. 2000. Introduction [to *The Budget*]. In *Collected Works of Robert Torrens*, Vol.V, edited and introduced by Giancarlo de Vivo, Bristol : Thoemmes Press.
- Hisamatsu, T. 2009. Robert Torrens' Theory of Profits Reconsidered. *History of Economics Review* (49) : 1-14.
- . 2015. Robert Torrens and the Say-Mill Law of Markets. *Discussion Paper (Graduate School of Economics, Kobe University)* (1524) : 1-22.
- Huchison, T. W. 1958. Robert Torrens and Classical Economics. *The Economic History Review* 11 (2) : 316-21.
- Karayannis, A. D. 2000. Robert Torrens on Technological Progress. *History of Economic Ideas* 8 : 63-94.
- Kates, S. 1998. *Say's Law and the Keynesian Revolution : How Macroeconomic Theory Lost its Way*, Cheltenham : Elgar.
- Malthus, T. R. 1820. *Principles of Political Economy, Considered with a View to Their Practical Application*, London : Murray. (小林時三郎 [訳]. 1968. 『経済学原理』(上下巻) 岩波文庫)
- Marcet, J. 1816. *Conversations on Political Economy, in Which the Elements of the Science are Familiarly Explained*, London : Longman et al.
- Ricardo, D. 1951. *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by P. Sraffa with the Collaboration of M. H. Dobb, Vol.I, Cambridge : Cambridge University Press. (日本語版「リカード全集」刊行委員会 [訳]. 1969. 『リカード全集』(第1巻) 雄松堂)
- Robbins, L. C. 1958. *Robert Torrens and the Evolution of Classical Economics*, London : Macmillan.
- Scrope, G. P. 1833. *Principles of Political Economy Deduced from the Natural Laws of Social Welfare and Applied to the Present State of Britain*, New York : Kelley.
- Sowell, T. 1972. *Say's Law : An Historical Analysis*. Princeton : Princeton University Press.
- Spence, W. 1807. *Britain Independent of Commerce ; or, Proofs, Deduced from an Investigation into the True Causes of the True Causes of the Wealth of Nations, That our Riches, Prosperity, and Power, are Derived from Resources Inherent in Ourselves, and Would not be Affected, even though our Commerce were Annihilated*, London : Cadell and Davies.
- Torrens, R. [1808] 1993. *The Economists Refuted ; or, an Inquiry into the Nature and Extent of the Advantages Derived from Trade : with Observations on the Expediency of Making Peace with France. And an Appendix, Discussing the Policy of Prohibiting Corn in the Distilleries*. In *The Economists Refuted and Other Early Economic Writings*, edited with an introduction by P. D. Groenewegen, New York : Kelley.
- . 1819. Mr. Owen's Plans for Relieving the National Distress. *Edinburgh Review, or Critical Journal* 32 (October) : 453-77.
- . 1821. *An Essay on the Production of Wealth ; with an Appendix, in which the Principles of Political Economy are Applied to the Actual Circumstances of This Country*, London : Longman et al.
- . 1827. *An Essay on the External Corn Trade, Fourth Edition*, London : Longman et al.
- . 1833. *Letters on Commercial Policy*, London : Longman and Co.
- . 1834. *On Wages and Combination*, London : Longman, et al.
- . 1844. *The Budget. On Commercial and Colonial Policy. With an Introduction, in which the Deductive Method, as Presented in Mr. Mill's System of Logic, is Applied to the Solution of Some Controverted Questions in Political Economy*, London : Smith, Elder, and Co.
- Viner, J. 1937. *Studies in the Theory of International Trade*. New York : Harper and Brothers, Publishers. (中澤進一 [訳]. 2010 『国際貿易の理論』勁草書房)
- 出雲雅志. 2006. 「ジェイン・マーセットと経済学の大衆化」(飯田裕康・出雲雅志・柳田芳伸 [編著]. 『マルサスと同時代人たち』日本経済評論社 : 59-84).

- 上宮正一郎. 1992. 「『経済学』教育のパイオニア——J. マーセット夫人」『国民経済雑誌』165(3)：19-38.
- 河合康夫. 1998. 「R. トレンズと「互恵主義者の復活」」『武蔵大学論集』45(3)：61-87.
- . 2006. 「ロバート・トレンズの互恵主義論の形成過程をめぐって」『武蔵大学論集』54(2)：27-46.
- 田淵太一. 2020. 「国際価値をめぐるシーニア・トレンズ論争の意義——Catalactics への転換——」『同志社商学』71(5)：129-144.
- 野口 真. 1986. 「古典派資本理論の一側面——固定・流動資本分析をめぐるリカードとその批判者（トレンズ）(2)」『秋田経済法科大学経済学部紀要』(4)：1-47.
- . 1996. 「古典派経済学の動揺」（伊藤誠 [編]. 『経済学史』有斐閣：83-112）.
- 久松太郎. 2008. 「ロバート・トレンズの供給過剰論」『マルサス学会年報』(17) 55-86.
- . 2015. 「ロバート・トレンズとマルサス人口論——1817年論文と1829年補論における理論と政策」『マルサス学会年報』(24)：67-106.
- . 2021. 「ロバート・トレンズと商品による商品の生産——有効需要・安逸愛好・均斉成長——」『同志社商学』73(3)：67-88.